

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-092371

(43)Date of publication of application : 29.03.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-277739

(71)Applicant : CHIRASHIYA.COM:KK

(22)Date of filing : 13.09.2000

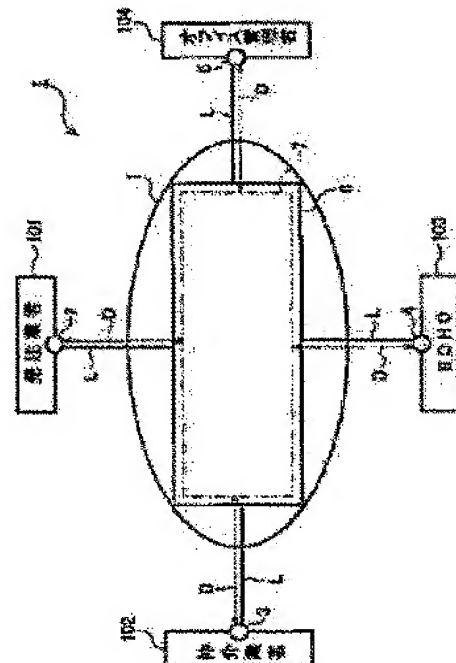
(72)Inventor : KAWADA SHINJI

(54) BUSINESS CONTROL SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a business control system capable of ordering a business to a contractor without anxiety, and allowing an owner and a mediator to control the progress of the business.

SOLUTION: This business control system is equipped with a server 6 opening a virtual office 7, and having an evaluation means for generating evaluation data based on a progress data of the business and a server side communication means for sending out the evaluation data, an order side computer 2 having an order side communication means and an order side display means, a mediation side computer 3 having a mediation side communication means and a mediation side display means, a SOHO side computer 4 having a SOHO side communication means and a SOHO side display means, and a manager side computer 5 having a manager side communication means and a manager side display means.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-92371
(P2002-92371A)

(43)公開日 平成14年3月29日(2002.3.29)

(51)Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

3 1 4

1 5 8

1 6 2

F I

G 0 6 F 17/60

テーマコード(参考)

3 1 4

1 5 8

1 6 2 Z

5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数8 O L (全 13 頁)

(21)出願番号

特願2000-277739(P2000-277739)

(22)出願日

平成12年9月13日(2000.9.13)

(71)出願人 300065671

有限会社ちらし屋ドットコム

岐阜県関市一本木町4-3

(72)発明者 河田 真二

岐阜県関市一本木町4-3 有限会社ちらし

屋ドットコム内

(74)代理人 100098224

弁理士 前田 勲次

Fターム(参考) 5B049 BB07 BB11 CC02 CC05 CC08

CC21 CC32 DD01 DD05 EE01

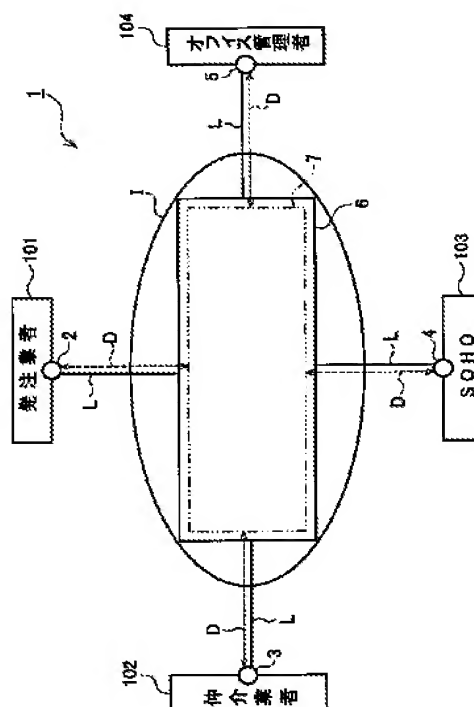
FF03 FF04 FF09 GG04 GG07

(54)【発明の名称】 業務管理システム

(57)【要約】

【課題】 請負業者への業務の発注を安心して行え、かつ発注業者及び仲介業者が業務の進捗を管理可能な業務管理システムを提供することを課題とする。

【解決手段】 業務管理システム1は、仮想オフィス7が開設され、業務の進捗データに基づいて評価データを作成する評価手段、及び評価データを送出するサーバ側通信手段を有するサーバ6と、発注側通信手段及び発注側表示手段を有する発注側コンピュータ2と、仲介側通信手段及び仲介側表示手段を有する仲介側コンピュータ3と、SOHO側通信手段及びSOHO側表示手段を有するSOHO側コンピュータ4と、管理者側通信手段及び管理者側表示手段を有する管理者側コンピュータ5とを具備する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 通信ネットワーク上のサーバに開設された仮想オフィスで、業務を管理する業務管理システムであって、

前記サーバは、
前記通信ネットワークを介して業務の進捗データが入力されると、該進捗データに基づいて、前記業務の進捗の評価を示す評価データを作成する評価手段と、
前記評価手段によって作成された前記評価データを前記通信ネットワークに送出するサーバ側通信手段とを具備

することを特徴とする業務管理システム。
【請求項2】 前記業務を発注する発注業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する発注側通信手段、及び前記評価データを表示する発注側表示手段を有する発注側コンピュータと、

前記業務を仲介する仲介業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する仲介側通信手段、及び前記評価データを表示する仲介側表示手段を有する仲介側コンピュータと、
前記業務を請負う請負業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して、前記サーバに前記業務の進捗データを送信するとともに、前記評価データを受信する請負側通信手段、及び前記評価データを表示する請負側表示手段を有する請負側コンピュータとをさらに備えることを特徴とする請求項1に記載の業務管理システム。

【請求項3】 前記業務の進捗を管理し前記請負業者を補佐するオフィス管理者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する管理者側通信手段、及び前記評価データを表示する管理者側表示手段を有する管理者側コンピュータをさらに備えることを特徴とする請求項2に記載の業務管理システム。

【請求項4】 前記仲介側コンピュータは、前記請負業者を予め登録する登録手段と、登録された前記請負業者用の前記請負側コンピュータに、受注した業務の情報を開示する情報開示手段とをさらに有することを特徴とする請求項2または請求項3に記載の業務管理システム。

【請求項5】 前記仲介側コンピュータは、登録された前記請負業者から、受注した業務の条件と合致する請負業者を抽出する抽出手段と、抽出された前記請負業者用の前記請負側コンピュータに、前記業務の情報を推薦業務として開示する推薦情報開示手段とをさらに備えることを特徴とする請求項2乃至請求項4のいずれか一つに記載の業務管理システム。

【請求項6】 前記評価手段は、前記業務の全体の進捗を評価する全体評価手段と、前記業務の担当者別の進捗を評価する担当者別評価手段

と、
前記業務を作業項目別に分割し、前記作業項目別の進捗を評価する作業項目別評価手段とを有することを特徴とする請求項1乃至請求項5のいずれか一つに記載の業務管理システム。

【請求項7】 前記抽出手段は、登録された前記請負業者の業務スキル及び業務空き時間情報に基づいて抽出することを特徴とする請求項5に記載の業務管理システム。

【請求項8】 前記サーバに開設された前記仮想オフィスは、前記業務の完了後、所定期間継続して開設されることを特徴とする請求項1乃至請求項7のいずれか一つに記載の業務管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、業務管理システムに関するものであり、特に、サーバに開設された仮想オフィスで請負業者の業務を管理する業務管理システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】インターネットなどの情報通信技術の発達や、人件費の削減などの合理化対策の一環として、業務の一部を社外に委託するアウトソーシングを行う企業が多くなっている。これらの業務を請負う請負業者として、在宅勤務者や個人事業者による、いわゆるSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）と呼ばれる小規模事業者が増えている。SOHO（請負業者）は、発注先の企業（発注業者）と直接取引をして、業務を請負うことが多い。また、SOHOは、技術系の企業であることが多く、営業活動も技術者自身が行うことがあった。この場合は、営業経験に不慣れな技術者は、自己の業務スキルや経験を十分に発揮できるような業務があっても受注することができない場合があった。

【0003】そこで、発注業者とSOHOとの間に入り、発注業者からの依頼により業務に適した業務スキルや実績を有するSOHOを選定し、斡旋する代理店（仲介業者）が利用されることがあった。発注業者にとっては個々のSOHOと契約などに関わる煩雑な手続きが省略されることになり、一方、SOHOにとっては不慣れた営業活動の負担が軽減されることになるため、双方に有利な点があった。

【0004】図1に示すように、現在では発注業者101、仲介業者102、及びSOHO103における業務形態の相関関係は、大きく三つに分類される。すなわち、図1(a)に示すような発注業者101とSOHO103との間に仲介業者102が介在し、仲介業者102が受注した業務に適するSOHO103を選定し、業務を行わせる業務請負型、図1(b)に示すような複数のSOHO103で形成されたグループ（共同体）で、

10

20

30

40

50

業務を分担して受注する共同受注型、及び図1(c)に示すような仲介業者102が、発注業者101にSOHO103を斡旋する人材斡旋型に分けられる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、業務請負型の場合、発注業者とSOHOとの間に仲介業者が存在し、発注業者とSOHOとが直接に接することがなかった。したがって、業務の進捗を確認することが難しく、また発注業者とSOHOとの間のコミュニケーションが不足するため、発注業者の意図が明確に伝わらず、業務効率が落ちることがあった。

【0006】共同受注型の場合、発注業者とSOHOとの間は、比較的開かれているため、SOHOの業務の進捗を確認することは容易にできた。しかしながら、複数のSOHOが共同で業務を行うため、個々のSOHOの能力に差が出ることであり、業務全体の統一性に欠け、業務効率や品質に偏りが生じるがあった。加えて、責任の所在が明らかでない場合が多いため、途中で業務を放棄するなどの無責任な行動をとるSOHOもあった。そのため、発注業者は、SOHOに業務を依頼することに不安を覚えることがあった。

【0007】一方、人材斡旋型では、仲介業者は、SOHOを仲介し、斡旋するだけで、業務内容に関与することが全くなかった。

【0008】さらに、業務の進捗を把握するためには、SOHOに電話やメールなどによって、発注業者や仲介業者が確認をとる必要があり、面倒であった。

【0009】仲介業者は、SOHOの仲介が主となるため、業務の進捗を管理する意識に乏しく、納期の遅延などの問題に対処することが困難であった。そのため、SOHOとともに仲介業者の信用を失うことにもなり、発注業者がSOHOの利用を躊躇する場合があった。

【0010】そこで本発明は、上記実情に鑑み、請負業者への業務の発注を安心して行え、かつ発注業者及び仲介業者が業務の進捗を管理可能な業務管理システムの提供を課題とするものである。

【0011】

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するため、請求項1の発明にかかる業務管理システムは、通信ネットワーク上のサーバに開設された仮想オフィスで、業務を管理する業務管理システムであって、前記サーバは、前記通信ネットワークを介して業務の進捗データが入力されると、該進捗データに基づいて、前記業務の進捗の評価を示す評価データを作成する評価手段と、前記評価手段によって作成された前記評価データを前記通信ネットワークに送出するサーバ側通信手段とを具備するものである。

【0012】ここで、業務の内容は、例えば、ホームページの作成、プログラミング開発、データベースの作成、グラフィックデザインの作成、広告・出版業務、翻

訳、編集、及び各種のデータ入力業務などがあげられる。

【0013】サーバに開設された仮想オフィスとは、インターネットや専用回線などの通信ネットワークを介して接続されたサーバに、業務ごとに開設されるものである。仮想オフィスには、ID及びパスワードが発行された特定の者だけ入室可能とするセキュリティ対策がなされている。

【0014】進捗データとは、業務の進捗状況をサーバに伝達するための情報が含まれ、一方、評価データは、業務の進捗状況の評価結果の情報が含まれている。さらに、サーバ側通信手段は、この他にも、各コンピュータとサーバとの間で、業務を遂行するために必要なデータ、例えば業務のスケジュールデータ、メールデータ、製品データ、プログラムデータなどを業務データとして送受信することが可能である。さらに、製品データを送信することによって、通信ネットワーク上で製品の納品を行うことも可能である。

【0015】したがって、請求項1の発明の業務管理システムによれば、サーバに、仮想オフィスが開設され、進捗データが入力されると、評価手段によって、評価データが作成され、業務の進捗が評価される。さらに、作成された評価データは通信ネットワークに送出される。これにより、通信ネットワークに接続されたコンピュータにより、業務の進捗を把握することが可能となる。したがって、納期の遅延などの管理が行えるため、業務の進捗が管理される。

【0016】請求項2の発明にかかる業務管理システムは、請求項1に記載の業務管理システムにおいて、前記業務を発注する発注業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する発注側通信手段、及び前記評価データを表示する発注側表示手段を有する発注側コンピュータと、前記業務を仲介する仲介業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する仲介側通信手段、及び前記評価データを表示する仲介側表示手段を有する仲介側コンピュータと、前記業務を請負う請負業者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して、前記サーバに前記業務の進捗データを送信するとともに、前記評価データを受信する請負側通信手段、及び前記評価データを表示する請負側表示手段を有する請負側コンピュータとをさらに備えるものである。

【0017】ここで、発注業者とは、業務を発注する業者であり、仲介業者とは、発注業者から受注した業務を請負業者に斡旋し、発注業者と請負業者との間を仲介する業者のことであり、一方、請負業者とは、仲介業者により仲介された業務を請負う業者のことであり、特に、在宅勤務者及び少人数で構成される小規模事業所などのSOHOが相当する。

【0018】また、コンピュータは、通信ネットワーク

に接続し、種々のデータの送受信可能なものであればよく、市販のパーソナルコンピュータなどが利用される。また、このサーバは、仲介業者によって、ID及びパスワードの発行などの管理、運営、及び設置がされていることが望ましい。

【0019】したがって、請求項2の発明の業務管理システムによれば、請求項1の発明の業務管理システムの作用に加え、請負側コンピュータは、進捗データをサーバに送信し、サーバの評価手段によって業務の進捗が評価される。一方、発注側コンピュータ、仲介側コンピュータ、及び請負側コンピュータは、作成された評価データをサーバから受信し、評価データを表示する。これにより、業務の進捗を視覚的に把握することが可能となる。

【0020】請求項3の発明にかかる業務管理システムは、請求項2に記載の業務管理システムにおいて、前記業務の進捗を管理し前記請負業者を補佐するオフィス管理者用のコンピュータであって、前記通信ネットワークを介して前記評価データを受信する管理者側通信手段、及び前記評価データを表示する管理者側表示手段を有する管理者側コンピュータをさらに備えるものである。

【0021】ここで、オフィス管理者とは、サーバに開設された仮想オフィスごとに配置され、業務の進捗、品質の管理、及び業務の関係者との調整などを行うものである。さらに、オフィス管理者は、業務に関して問題が発生した場合に担当の請負業者を補佐する役目を有している。オフィス管理者は、関連する業務に関して、豊富な知識や経験を有する人間があたる。また、特に業務スキルの高い請負業者から選出することが可能である。

【0022】したがって、請求項3の発明の業務管理システムによれば、請求項2の発明の業務管理システムの作用に加え、管理者側コンピュータは、評価データをサーバから受信し、評価データを表示する。これにより、業務の進捗を視覚的に把握することが可能となる。さらに、業務の進捗が芳しくない場合には、請負業者を補佐する。これにより、納期の遅延などの問題が発生するのを回避し、業務を安定して行える。また、オフィス管理者が存在することにより、発注業者に安心感を与える。

【0023】請求項4の発明にかかる業務管理システムは、請求項2または請求項3に記載の業務管理システムにおいて、前記仲介側コンピュータは、前記請負業者を予め登録する登録手段と、登録された前記請負業者用の前記請負側コンピュータに、受注した業務の情報を開示する情報開示手段とをさらに有するものである。

【0024】ここで、登録手段とは、個々の請負業者の業務スキル、実績、資格、及び経験などを予め仲介側コンピュータに登録するものであり、この登録データを基にして登録請負業者リストがデータベース化される。また、受注した業務の情報とは、業務を遂行するにあた

り、必要となる業務スキル、資格、報酬金額、及び納期などであり、請負業者が業務に応募する際の参考となる。

【0025】したがって、請求項4の発明の業務管理システムによれば、請求項2または請求項3の発明の業務管理システムの作用に加え、予め仲介側コンピュータに登録されたすべての請負業者に対して、新たに受注した業務の情報が開示される。請負業者は、この情報を基にして、業務への応募を決定する。したがって、登録されたすべての請負業者に対して情報の開示が行われるため、業務を受注する機会を平等に与える。

【0026】請求項5の発明にかかる業務管理システムは、請求項2乃至請求項4のいずれか一つに記載の業務管理システムにおいて、前記仲介側コンピュータは、登録された前記請負業者から、受注した業務の条件と合致する請負業者を抽出する抽出手段と、抽出された前記請負業者の操作する前記請負側コンピュータに、前記業務の情報を推薦業務として開示する推薦情報開示手段とをさらに備えるものである。

【0027】したがって、請求項5の発明の業務管理システムによれば、請求項2乃至請求項4のいずれか一つの発明の業務管理システムの作用に加え、抽出手段によって、受注した業務の条件と合致する請負業者を抽出し、該請負業者に仲介業者からの推薦業務として、情報を開示する。そのため、請負業者に適した業務への応募が行われ、請負業者の業務スキルが十分生かされる。さらに、請負業者が該業務に対して、精通した知識を有していることになるため品質が安定し、効率よく業務が行われる。

【0028】請求項6の発明にかかる業務管理システムは、請求項1乃至請求項5のいずれか一つに記載の業務管理システムにおいて、前記評価手段は、前記業務の全体の進捗を評価する全体評価手段と、前記業務の担当者別の進捗を評価する担当者別評価手段と、前記業務を作業項目別に分割し、前記作業項目別の進捗を評価する作業項目別評価手段とを有するものである。

【0029】したがって、請求項6の発明の業務管理システムによれば、請求項1乃至請求項5のいずれか一つの発明の業務管理システムの作用に加え、業務の進捗を全体、担当者別、及び作業項目別に評価することが可能になる。これにより、業務の問題点の把握が容易になるとともに、早期解決が行える。したがって、納期の遅延や品質の低下の発生が少なくなる。

【0030】請求項7の発明にかかる業務管理システムは、請求項5に記載の業務管理システムにおいて、前記抽出手段は、登録された前記請負業者の業務スキル及び業務空き時間情報に基づいて抽出するものである。

【0031】ここで、業務空き時間情報とは、個々の請負業者が現在の受注している業務や受注予定の業務、さらに休日などのスケジュールを含むものであって、業務

10

20

30

40

50

の受注に応じて自動的に蓄積されるものや、個々の請負業者の申告データによって蓄積される情報がある。

【0032】したがって、請求項7の発明の業務管理システムによれば、請求項5の発明の業務管理システムの作用に加え、業務スキル及び業務空き時間に基づいて適切な請負業者が抽出されることから、スケジュールや納期の調整及び管理が容易になるとともに、登録された請負業者から均等に抽出が行われるため、特定の請負業者に業務が集中することがない。

【0033】請求項8の発明にかかる業務管理システムは、請求項1乃至請求項7のいずれか一つに記載の業務管理システムにおいて、前記サーバに開設された前記仮想オフィスは、前記業務の完了後、所定期間継続して開設されるものである。

【0034】したがって、請求項8の発明の業務管理システムによれば、請求項1乃至請求項7のいずれか一つの発明の業務管理システムの作用に加え、業務の完了後に所定期間、継続して仮想オフィスが開設されることから、業務完了後に問題が発生した場合でも、速やかな対応をとることが可能となる。

【0035】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態である業務管理システムについて図2乃至図8に基づいて説明する。図2は本発明の一実施形態である業務管理システムを示す説明図であり、図3及び図4は業務管理システムの構成を示すブロック図であり、図5は評価データの表示例を示した説明図であり、図6乃至図8は業務管理システムにおける処理の流れを示すフローチャートである。

【0036】本発明の一実施形態である業務管理システム1は、図2に示すように、発注側コンピュータ2と、仲介側コンピュータ3と、SOHO側コンピュータ4と、管理者側コンピュータ5と、仮想オフィス7が開設されたサーバ6とから構成され、通信回線Lを介し、業務データDの送受信を行うためにインターネットIに接続している。発注側コンピュータ2は、業務を発注する発注業者101に、仲介側コンピュータ3は、業務を受注し、仲介する仲介業者102に、SOHO側コンピュータ4は、仲介業者102より仲介され、業務を請負うSOHO103に、管理者側コンピュータ5は、仮想オフィス6内の業務の進行や調整などを行うオフィス管理者104によって使用される。また、サーバ6は、業務全体を管理する仲介業者102によって管理、運営されている。ここで、SOHO103が本発明の請負業者に相当し、SOHO側コンピュータ4が請負側コンピュータに相当する。

【0037】また、業務データDには、業務の進捗状況をSOHO側コンピュータ4からサーバ6に送信される進捗データ、サーバ6から各コンピュータ2、3、4、5に送信される評価データ、個々のSOHO103の業

務空き時間情報を含むスケジュールデータ、業務の情報を開示する業務情報データ、SOHO103が業務への応募をする応募データ、応募したSOHOのリストを送信する応募SOHOリストデータ、及び担当するSOHOを選択する選択データなどがある。さらに、業務データDは、これらのほかにも業務を遂行するために必要なデータを含んでおり、例えば、業務のスケジュールデータ、メールデータ、製品データ、プログラムデータなどがあげられる。

【0038】さらに、図3及び図4に基づいて、各構成について詳しく説明すると、発注側コンピュータ2は、機能的構成として、発注側送信制御手段11及び発注側受信制御手段12と、これらによって信号制御された業務データDを送受信する発注側通信手段13と、業務データDを表示する発注側表示制御手段14及び発注側表示手段15と、業務を担当するSOHO103を選択する選択手段16とを備えている。さらに、発注側コンピュータ2には、業務データDの入力や、発注側コンピュータ2の操作を行う発注側入力操作手段17を有している。

【0039】また、仲介側コンピュータ3は、機能的構成として、仲介側送信制御手段21及び仲介側受信制御手段22と、これらによって信号制御された業務データDを送受信する仲介側通信手段23と、業務データDを表示する仲介側表示制御手段24及び仲介側表示手段25と、業務データDの入力や、仲介側コンピュータ3の操作を行う仲介側入力操作手段26と、予め複数のSOHO103をそれらの業務スキルなどの登録データとともに登録する登録手段27と、SOHO103及び登録データを登録SOHOリスト34として蓄積し、記憶する記憶手段28と、SOHO103に対して新規に受注した業務の情報を開示する情報開示手段29とを備えている。

【0040】さらに、仲介側コンピュータ3は、受注した業務の条件に合致するSOHO103を、記憶手段28の登録SOHOリスト34から抽出する抽出手段30と、抽出されたSOHO103に対して、新規に受注した業務の情報を推薦業務として開示する推薦情報開示手段31と、SOHO103から業務の応募を受付ける受付手段32と、業務の応募を受付けたSOHO103の登録データを発注業者101に送信する応募SOHOリスト送信手段33とを備えている。さらに、記憶手段28は、応募SOHOリスト35、及び抽出SOHOリスト36を蓄積し、記憶している。

【0041】ここで、抽出手段30は、登録SOHOリスト34に登録された登録データ、及びサーバ6を介して送受信される業務データDに含まれる個々のSOHO103の業務空き時間情報を参考にして抽出している。業務空き時間情報とは、登録されたSOHO103が現在の受注している業務や受注予定の業務、さらに休日な

どのスケジュールデータを業務データDとして、サーバ6を介して仲介業者103に通知するものであり、これにより仲介業者102は、SOHO103の受注状況や休暇などを把握し、受注が重なっていたり、休暇などで業務を受注することができないSOHO103を予め省いて抽出をすることができる。これにより、抽出がより効率的に行える。

【0042】また、SOHO側コンピュータ4は、機能的構成として、SOHO側送信制御手段41及びSOHO側受信制御手段42と、これらによって信号制御された業務データDを送受信するSOHO側通信手段43と、業務データDを表示するSOHO側表示制御手段44及びSOHO側表示手段45と、業務データDの入力や、SOHO側コンピュータ4の操作を行うSOHO側入力操作手段46と、仲介側コンピュータ3により開示された新規に受注した業務の情報に基づいて、業務へ応募する応募手段47とを備えている。ここで、SOHO側コンピュータ4は、本発明の請負側コンピュータに相当し、SOHO側通信手段43は、本発明の請負側通信手段に相当し、SOHO側表示手段45は、本発明の請負側表示手段に相当する。

【0043】また、管理者側コンピュータ5は、機能的構成として、管理者側送信制御手段51及び管理者側受信制御手段52と、これらによって制御された業務データDの信号を送受信する管理者側通信手段53と、業務データDを表示する管理者側表示制御手段54及び管理者側表示手段55と、業務データDの入力や、管理者側コンピュータ5の操作を行う管理者側入力操作手段56とを備えている。

【0044】尚、発注側コンピュータ2、仲介側コンピュータ3、SOHO側コンピュータ4、及び管理者側コンピュータ5は、市販のパーソナルコンピュータが利用され、通信手段13、23、43、53としてモデム、表示手段15、25、45、55としてモニタ、及び入力操作手段17、26、46、56としてキーボード及びマウスが使用される。さらに、仲介側コンピュータ3には、記憶手段28として、ハードディスク、及び光磁気ディスクなどを備えている。また、各コンピュータ2、4、5にも同様に、種々の業務データDを記憶するための記憶手段（図示しない）を備えている。

【0045】一方、仮想オフィス7が開設されたサーバ6は、機能的構成として、各コンピュータ2、3、4、5と接続し、サーバ側送信制御手段61及びサーバ側受信制御手段62と、これらによって信号制御された業務データDを送受信するサーバ側通信手段63と、業務の全体の進捗を評価する全体評価手段64と、担当者別の進捗を評価する担当者別評価手段65と、作業項目別の評価をする作業項目別評価手段66とを備えている。ここで、全体評価手段64、担当者別評価手段65、及び作業項目別評価手段66が、本発明の評価手段に相当す

る。

【0046】仮想オフィス7は、サーバ6に仮想的に設けられたものであり、業務を行うために必要な種々の機能及び情報が備えられている。例えば、仲介業者102からの新規受注業務に関する情報や、受注している業務の進捗を表示する情報（図5参照）、受注業務のスケジュール及びSOHO103用の個人スケジュール機能、共有するファイル及び製品の納品に使用されるファイル管理用スペース、業務関係者に対する掲示板機能、及びメール送受信機能などを備えている。これらの情報、及び機能の中で特に秘匿性の高いものについては、発注業者101、仲介業者102、SOHO103、及びオフィス管理者104の間で閲覧、利用を限定することもできる。さらに、これらの機能のために必要な種々のプログラム、及び業務データを記憶するための記憶手段（図示しない）も有している。

【0047】ここで、業務の進捗の評価結果を表示する画面の一例を図5に示す。具体的に説明すると、業務全体の進捗、及び担当者別の進捗の評価結果（図5（a）参照）が棒グラフによって表示される。ここで、全体の進捗の評価結果とは、業務の開始日から納期までの期間の日数を100%とし、実経過日数に基づいて算出された日数経過率（例えば50%）に対して、現在の業務が全体でどれだけ進行しているか（例えば43%）を表示するものである。一方、担当者別の進捗の評価結果とは、各担当者別の作業の達成度（例えば、担当A=35%、担当B=45%、担当C=51%）を表示するものである。一方、図5（b）に示すように、個々の作業項目の状態（例えば、完了、作業中、修正、保留など）、作業項目名、担当、工数、及び終了予定日などの情報を一覧表形式にして、作業項目別に進捗を評価し、その結果を表示することも可能である。

【0048】次に、本実施形態における業務管理システム1における処理の流れについて図6乃至図8に基づいて説明する。まず、新規業務の発注の有無が確認される（ステップS1）。業務の発注が有る場合（ステップS1においてYES）は、発注業者101と仲介業者102とは、業務内容、納期、報酬金額、資格、及び求められる業務スキルなどの業務条件をインターネット1のメールなどを利用して打合わせる（ステップS2）。尚、必要であれば両者が会議体を設け、直接打合わせを行うことも可能である。その後、仲介業者102は、打合わせの結果に基づいて、業務の受注が可能かを判断する（ステップS3）。受注が可能と判断された場合（ステップS3においてYES）は、仲介業者102は、予め仲介側コンピュータ3に登録されている登録SOHOリスト34から、業務条件と合致するSOHO103に登録データ及び業務空き時間情報に基づいて抽出する（ステップS4）。条件が合致するSOHO103（ステップS4においてYES）に対して、新規受注業務の情報

を推薦業務として開示する(ステップS5)。一方、業務条件と合致しないSOHO103(ステップS4においてNO)に対しても、新規受注業務の情報を一般情報として開示する(ステップS6)。一方、受注不可と判断した場合(ステップS3においてNO)は、業務管理システム1の処理を終了する。

【0049】SOHO103に新規受注業務の推薦業務または一般情報として開示された後、仲介業者102は、業務の請負を希望するSOHO103の応募を受付ける(ステップS7)。所定の期間内にSOHO103から応募が有る場合(ステップS8においてYES)は、応募したSOHO103の登録データを含む応募SOHOリスト35を発注業者101に送信する(ステップS9)。

【0050】発注業者101は、個々の業務スキルや、実績などを鑑みて、業務を担当するSOHO103を、選択手段16により選択する。担当のSOHO103が決定した後、これを仲介業者102に通知する。さらに、仲介業者102との打合わせによりオフィス管理者104を決定する。

【0051】業務を担当するSOHO103を決定(ステップS10)し、さらにオフィス管理者104を決定(ステップS11)した後、仲介業者102は、サーバ6に仮想オフィス7を開設する(ステップS12)。この際、仮想オフィス7に入室するためのID及びパスワードが、発注業者101、仲介業者102、担当するSOHO103、及びオフィス管理者104(以下、業務関係者と略す)に発行される(ステップS13)。

【0052】以後、仮想オフィス7に入室する場合、発行されたID及びパスワードによって、正規に登録された業務関係者であるかがチェックされ(ステップS14)、チェックを通過したもの(ステップS14においてYES)のみが仮想オフィス7に入室できる(ステップS15)。業務関係者以外は、仮想オフィス7に入室できないため、実施中の業務の内容が外部に漏れることがない。仮想オフィス7では、入室した業務関係者によって、業務の詳細なスケジュール、作業項目、工数、納期、作業項目別の担当者の決定などが打合わせられる(ステップS16)。その後、業務を開始する(ステップS17)。

【0053】業務の開始に伴い、打合わされたスケジュールに基づいて、SOHO103の担当者によって業務が実施される(ステップS18)。ここで、SOHO103の各担当者は、担当する作業項目が完了した場合、各作業項目に対して完了済みであることを示す進捗データをサーバ6に送信する。サーバ6は、この進捗データを受信(ステップS19)し、これを基にして全体評価手段64、担当者別評価手段65、及び作業項目別評価手段66によって、リアルタイムで業務の進捗を全体、担当者別、作業項目別に評価する(ステップS20)。

この評価の結果は、業務関係者の閲覧指示があったとき(ステップS21においてYES)により、評価データとして送信し、各コンピュータ2、3、4、5の表示手段15、25、45、55によって表示させる(ステップS22)。

【0054】業務関係者は、この評価データに基づいて、業務が計画通りに進んでいるか判断する(ステップS23)。業務が計画通りに進行している場合(ステップS23においてYES)は、すべての作業項目が完了しているかを確認する(ステップS24)。

【0055】一方、業務が計画通りに進行していない場合(ステップS23においてNO)は、業務関係者は、原因、対応策、新たな計画などを協議する(ステップS25)。ここで、オフィス管理者104による業務の補佐を必要とするかを検討(ステップS26)し、必要の有る場合(ステップS26においてYES)は、オフィス管理者104が業務の補佐をする(ステップS27)。一方、オフィス管理者104による業務の補佐を必要としない場合(ステップS26においてNO)は、ステップS18に戻り、SOHO103が計画通りに進行するように業務を実施する。

【0056】すべての作業項目が完了している場合(ステップS24においてYES)は、業務の完了(ステップS28)となる。一方、未完了の作業項目が存在する場合(ステップS24においてNO)は、ステップS18に戻り、上記の処理を繰返して行う。

【0057】業務の完了となった後、オフィス管理者104、及び発注業者101によって、業務の品質などの最終チェックが行われる(ステップS29)。最終チェックがOKの場合(ステップS30においてYES)は、発注業者101に納品する(ステップS31)。このとき、納品は、仮想オフィス7内の共有ファイル管理スペースを通して行われて行われる。最終チェックによって問題がある場合(ステップS30においてNO)は、ステップS18に戻り手直し、修正が行われる。

【0058】また、製品が納品された後でも、仮想オフィス7は、所定の期間(例えば、二週間程度)、継続して開設されている。このとき、納品後に問題が発生しているかが検出される(ステップS32)。業務関係者により納品後に問題が発生していることが示された場合(ステップS32においてYES)は、業務関係者は、原因、対応策、新たな計画などを協議し(ステップS33)、さらにオフィス管理者104による業務の補佐を必要とするかを検討(ステップS35)する。オフィス管理者104の補佐が必要である場合(ステップS35においてYES)は、オフィス管理者104が業務の補佐をする(ステップS36)。一方、オフィス管理者104による業務の補佐を必要としない場合(ステップS35においてNO)は、ステップS18に戻り、SOHO103が手直し、修正を行い、改めて納品を行う。

【0059】納品後に問題の発生がない場合（ステップS32においてNO）は、納品後の所定期間の経過を判断する（ステップS34）。所定の期間を経過している場合（ステップS34においてYES）は、仮想オフィス7を終了する（ステップS37）。一方、所定の期間が経過していない場合（ステップS34においてNO）は、納品後の問題が発生の有無を検出する処理（ステップS32）に戻る。

【0060】以上述べたように、本実施形態の業務管理システム1によって、発注業者101、仲介業者102、SOHO103、及びオフィス管理者104の業務関係者が仮想オフィス7内で、業務の進捗や品質の管理が行える。さらに仮想オフィス7で種々の情報を共有することができるため、業務関係者の間の認識のずれや、コミュニケーション不足にならない。したがって、業務の効率が上がるとともに、納期や品質が低下する問題が発生した場合でも、業務関係者の間で速やかに対応することができる。これにより、納期を遵守することができ、安定した品質の製品を発注業者101に納品することができる。したがって、発注業者101のSOHO103に対する不安感が解消され、SOHO103に継続して業務を発注することになる。さらに、仲介業者102への信頼が高まる。

【0061】さらに、SOHO103が仲介業者102に予め登録されていることから、適切な業務遂行能力を有するSOHO103を業務に割当てることができる。さらに、SOHO103にとっても自らの業務スキルや経験を十分にいかすことができる。また、SOHO103の業務空き時間などに応じて、SOHO103自らが業務を選択し、応募できるため、SOHO103の特徴である自由度を損なうことがない。また、登録されたSOHO103に平等に業務に応募する機会が与えられるため、特定のSOHO103に業務が集中することがない。加えて、様々な業務を受注することによって、SOHO103の業務スキルの向上につながる。

【0062】また、オフィス管理者104が仮想オフィス7に加わることで、SOHO103の業務の進行が円滑になるとともに、SOHO103が業務を遂行することができない場合、オフィス管理者104がこれを補佐することができる。したがって、発注業者101に対して、納期の遅延や品質の面などで迷惑を掛けることがない。

【0063】さらに、納品後から所定期間、仮想オフィス7が継続して、サーバ6に開設されているため、納品後にトラブルや問題が発生した場合にも、速やかに業務関係者と協議をし、対策を講じることができるため、発注業者101に業務の発注することに安心感を与える。

【0064】以上、本発明について好適な実施形態を挙げて説明したが、本実施形態に限定されるものではなく、以下に示すように、本発明の要旨を逸脱しない範囲

において、種々の改良及び設計の変更が可能である。

【0065】すなわち、本実施形態の業務管理システム1では、オフィス管理者104によって、業務の進行や品質などを管理するものを示したが、これに限定されるものではなく、業務の内容などにより、SOHO103または仲介業者102がこれを兼務してもよい。また、簡易な業務内容であれば、オフィス管理者104を配置しなくてもよい。

【0066】本実施形態の業務管理システム1における処理の流れについて、特に好適なものとして図6乃至図8のフローチャートに基づいて説明したが、これに限定されるものでない。例えば、作業項目がすべて完了したものを業務の完了として、その後納品されるものを示したが、プログラムやグラフィックデザインなどの独立したデータを有するものは個々の作業項目の完了ごとに、納品を行ってもよい。さらに、納品の手段として、仮想オフィス7の共有ファイル管理スペースを利用するものを示したが、これに限定されるものではなく、郵送や直接手渡すなどの方法を用いてもよい。また、業務の納期や品質のチェックは、業務関係者の間で常に行うことができ、例えば一日に一度定期的に行うことや、不定期に行うことも可能である。

【0067】また、評価データの表示例を図5に示したが、これに限定されるものでなく、種々の色彩やデザインを施すことにより、見やすい表示にすることも可能である。これにより、さらに進捗の評価データの判断が容易となる。

【0068】

【発明の効果】以上のように、請求項1または請求項2の発明の業務管理システムは、業務の進捗の評価データを仮想オフィスに接続した発注業者、仲介業者、及び請負業者が互いに確認することができる。そのため、業務の進捗を容易に把握でき、問題が発生した場合に、速やかに対策を協議して、対応することができる。また、情報の共有が図れるために、互いのコミュニケーションが豊富となり、業務の効率をあげることができる。

【0069】請求項3の発明の業務管理システムは、請求項2の発明の業務管理システムの効果に加え、オフィス管理者が、業務の進行や品質の管理などの調整を行うため、業務が円滑に進行する。さらに、問題が発生した場合、オフィス管理者が請負業者を補佐することによって、納期を遵守するとともに、品質の低下を防ぐことができる。したがって、発注業者が満足する製品を納品ことができ、仲介業者に対する信頼性が増すとともに、請負業者に業務を依頼することに不安が無くなる。そのため、継続した業務の発注が仲介業者に対して行われる。

【0070】請求項4の発明の業務管理システムは、請求項2または請求項3の発明の業務管理システムの効果に加え、登録されたすべての請負業者に新規受注業務の

10

20

30

40

50

情報を開示することにより、請負業者に業務を請負うための応募の機会を平等に与えることができる。

【0071】請求項5の発明の業務管理システムは、請求項2乃至請求項4のいずれか一つの発明の業務管理システムの効果に加え、抽出手段により業務の条件と合致した請負業者に対し、新規受注業務の情報を推薦業務として開示することによって、請負業者に適した業務への応募を促すことができる。そのため、請負業者の業務への応募を決定する際の参考になるとともに、業務内容に精通した請負業者が業務にあたることができるため、業務の水準を安定して保つことができる。

【0072】請求項6の発明の業務管理システムは、請求項1乃至請求項5のいずれか一つの発明の業務管理システムの効果に加え、全体、担当者別、及び作業項目別に業務の進捗を評価することができるため、包括的または具体的に管理することが容易になる。したがって、問題の発生箇所や原因が明確になり、速やかな対策が講じられる。

【0073】請求項7の発明の業務管理システムは、請求項5の発明の業務管理システムの効果に加え、請負業者が業務スキルや、業務空き時間に応じて抽出されるため、納期やスケジュールの管理が容易になるとともに、特定の請負業者に業務が偏ることがなくなる。また、請負業者の自由度を束縛することがない。

【0074】請求項8の発明の業務管理システムは、請求項1乃至請求項7のいずれか一つの発明の業務管理システムの効果に加え、仮想オフィスが業務完了後も所定の期間継続して、サーバ上に開設されているため、業務の完了後に問題が発生した場合でも、業務関係者によって協議し、速やかに対応することができる。これにより、仲介業者及び請負業者の信用が上がる。

【図面の簡単な説明】

【図1】従来の発注業者、仲介業者、及びSOHOの相関関係を示す説明図である。

【図2】本発明の一実施形態である業務管理システムを示す説明図である。

【図3】本発明の一実施形態である業務管理システムの構成を示すブロック図である。

【図4】本発明の一実施形態である業務管理システムの

構成を示すブロック図である。

【図5】本発明の一実施形態である業務管理システムの業務の進捗の評価結果を表示する画面の一例である。

【図6】本発明の一実施形態である業務管理システムにおける処理の流れを示すフローチャートである。

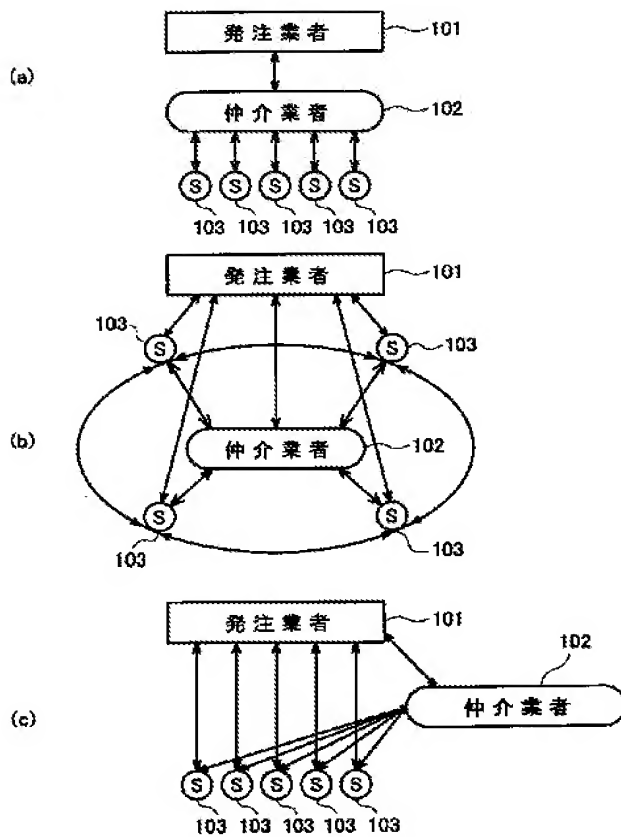
【図7】本発明の一実施形態である業務管理システムにおける処理の流れを示すフローチャートである。

【図8】本発明の一実施形態である業務管理システムにおける処理の流れを示すフローチャートである。

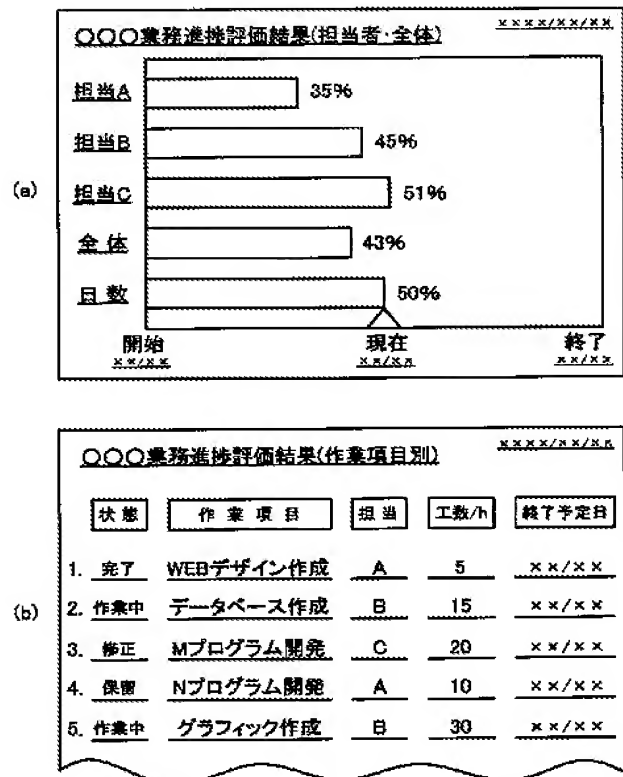
【符号の説明】

- 1 業務管理システム
- 2 発注側コンピュータ
- 3 仲介側コンピュータ
- 4 SOHO側コンピュータ（請負側コンピュータ）
- 5 管理者側コンピュータ
- 6 サーバ
- 7 仮想オフィス
- 13 発注側通信手段
- 15 発注側表示手段
- 20 23 仲介側通信手段
- 25 仲介側表示手段
- 27 登録手段
- 29 情報開示手段
- 30 抽出手段
- 31 推薦情報開示手段
- 43 SOHO側通信手段（請負側通信手段）
- 45 SOHO側表示手段（請負側表示手段）
- 53 管理者側通信手段
- 55 管理者側表示手段
- 30 63 サーバ側通信手段
- 64 全体評価手段（評価手段）
- 65 担当者別評価手段（評価手段）
- 66 作業項目別評価手段（評価手段）
- 101 発注業者
- 102 仲介業者
- 103 SOHO（請負業者）
- 104 オフィスマネージャ
- D 業務データ

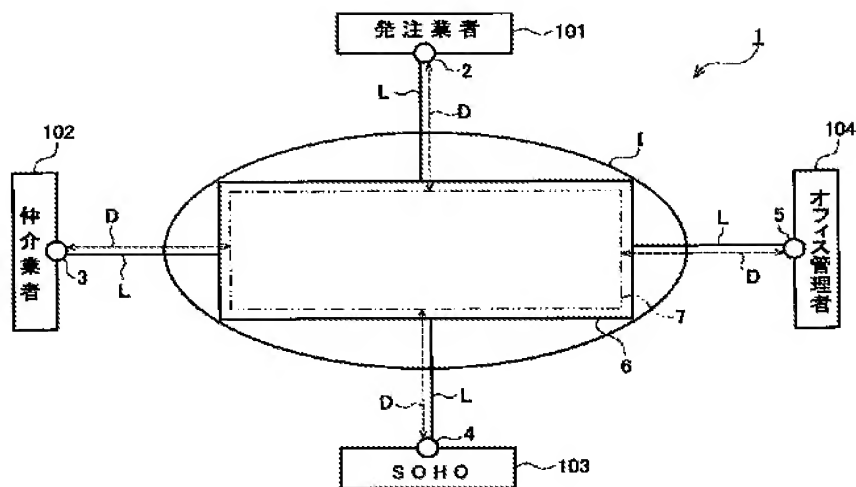
【図1】



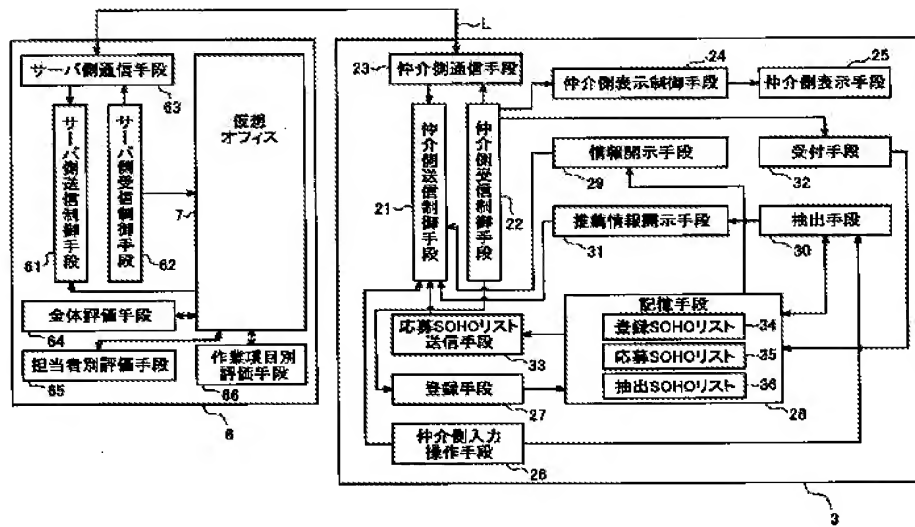
【図5】



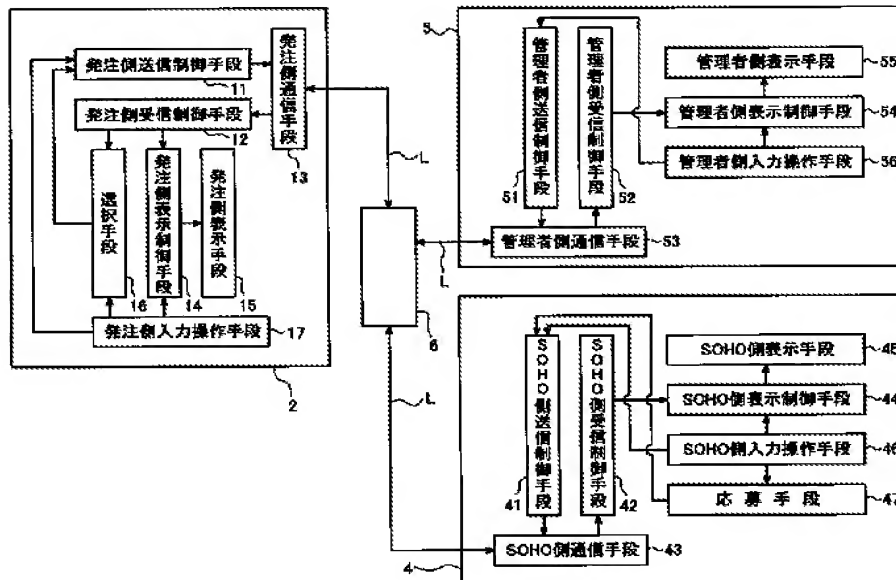
【図2】



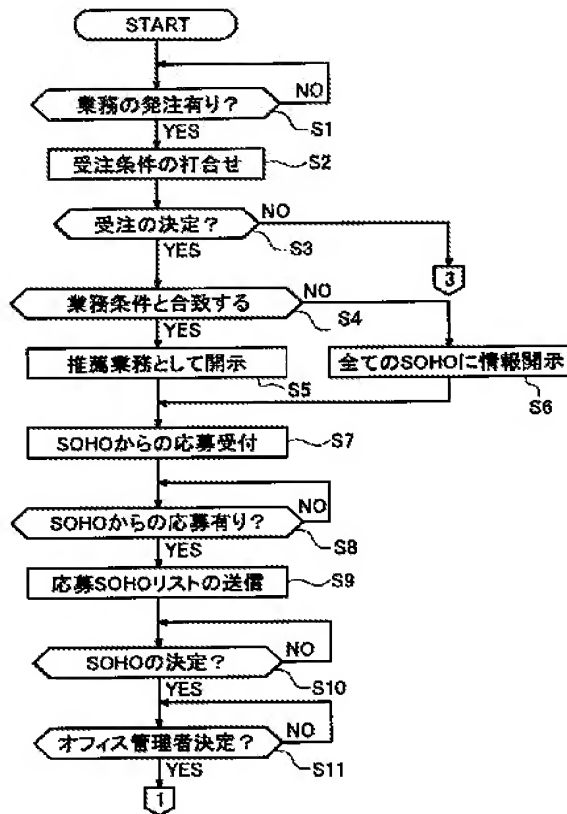
【図3】



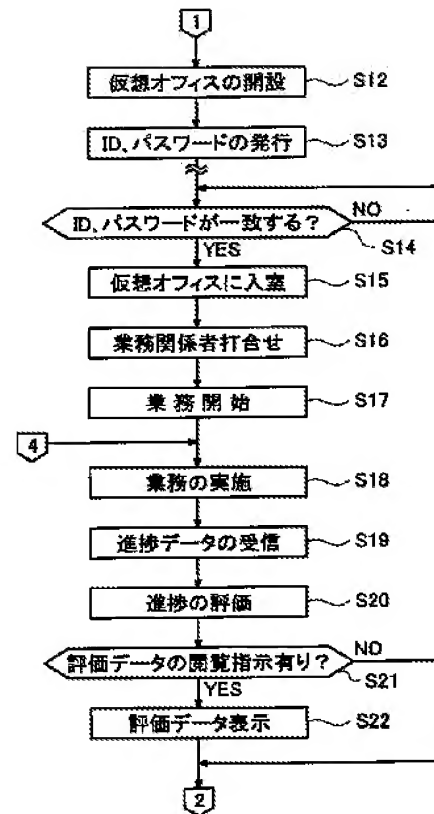
【図4】



【図6】



【図7】



【図8】

